

九州・沖縄地方成長産業戦略プロジェクト進捗状況(個表)

資料1-2

分野		NO	旧NO	プロジェクト名	幹事
クリーン (エネルギー・次世代自動車 ・環境)		1	1	再生可能エネルギー等の産業拠点化推進プロジェクト	九州経済連合会、九州経済同友会、 九州地域産業活性化センター、長崎県
		1-1	2	九州水素エネルギー社会実現プロジェクト	福岡県
		1-2	3	地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト	大分県
		1-3	4	海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト	長崎県
		2	5	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト	福岡県
		3	6	九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト	福岡県
		4	7	有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト	福岡県
		5	8	アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト	九州経済産業局
医療・ヘルスケア・コスメティック		6	9	ヘルスケア産業振興プロジェクト	大分県(福岡県・宮崎県)
		7	10	九州次世代創薬拠点化プロジェクト	福岡県
		8	11	バイオ産業振興プロジェクト	熊本県
		9	12	唐津コスメティック構想推進プロジェクト	佐賀県
農林水産業・食品		10	13	『九州』ブランド確立プロジェクト	鹿児島県
		11	14	九州木材活用促進プロジェクト	九州経済連合会
		12	15	九州水産業活性化プロジェクト	九州経済連合会
		13	16	大規模施設園芸生産性向上プロジェクト	宮崎県
		14	17	九州農業成長産業化プロジェクト (旧農業バリューチェーン・中核人材育成プロジェクト)	九州経済産業局
観 光		15	18	九州観光戦略プロジェクト	福岡県
横断的 取組	国際化	16	19	グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト	九州グローバル人材活用促進協議会
	ものづくり基盤技術	17	20	ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト	福岡県
	第4次産業革命 (ICT/IoT等)	18		九州IoT推進プロジェクト	九州経済産業局
		19		ドローン産業振興プロジェクト	大分県
	創業・ベンチャー	20	21	創業・ベンチャー企業創出プロジェクト	福岡県・福岡市
九州～沖縄連携事業		21	22	九州～沖縄連携推進プロジェクト	沖縄県・沖縄総合事務局
沖縄成長産業戦略					沖縄県・沖縄総合事務局

① 再生可能エネルギー等の産業拠点化推進プロジェクト【幹事：九州経済連合会】

目的・取組の概要

九州地域戦略会議において、半導体、自動車産業に次ぐ九州経済を牽引する産業として「再生可能エネルギー」を位置づけ、特に九州で産業化が有望な分野である地熱・温泉熱、海洋、水素エネルギーに絞り込んだ「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン(九州モデル)」を策定した。
このアクションプランを推進、フォローすることで、九州での再生可能エネルギー等の産業拠点化を目指す。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 委員会活動

- 「再生可能エネルギー産業化推進委員会」(幹事：九経連、九同友、活性化センター、長崎県)の開催(前後期1回ずつ)
- 各実務者会議の開催(いずれも前後期1回ずつ)
 - ・水素エネルギー産業化実務者会議(幹事県：福岡県)
 - ・地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議(幹事県：大分県)
 - ・海洋エネルギー産業化実務者会議(幹事県：長崎県)

2. 具体的取組

- 各実務者会議からの報告・審議並びにアクションプランの推進・フォロー(地熱・温泉熱、海洋、水素エネルギー3分野のKPI報告など)
- 九州へのプロジェクト誘致、産業集積を目指す取り組みとして、第13回再生可能エネルギー世界展示会(2018.6.20～6.22、横浜市)及びエコテクノ2018(2018.10.20～10.22、北九州市)に出展。
- 各地域での再生可能エネルギー産業化推進活動への理解・情報共有化を更に深めるため、一部実務者会議の持ち回り開催並びにセミナー開催を実施。

3. 2018年度の評価

- 展示会では、ブースへ総勢300名程度の来場者があり、大変盛況であった。また、展示会后、九経連にて商談対応が1件あった。
- 再生可能エネルギー産業化推進委員会ならびに各実務者会議(水素、地熱、海洋)のもと、産学官で情報を共有し、九州一体となった活動が推進できた。

プロジェクトを推進する上での課題

- 1 2020年度までの活動実績及び評価
九州地域戦略会議における報告内容、タイミング、作業スケジュール等の検討・実働が必要。
- 2 2021年度以降の活動内容
2030年度KPIの修正の要否、活動に内容の絞り込み等の検討が必要。

設定目標(2020年)

		実績・目標値は年度末		
エネルギー	項目	2017	2018	2020目標
水素	エネルギーの地産地消に繋がる水素利活用プロジェクト	15	17	20件
	商用水素ステーション整備箇所	12	12	20か所
地熱・温泉熱	プロジェクト組成(累計)	102	108	200件
海洋	実証フィールド利用者数(累計) 潮流	2	3	8件
	'' 浮体洋上風力	3	3	4件
	'' 海流	1	2	2件

2019年度の取組(計画)

- アクションプランの推進並びに前記の課題を踏まえたフォローアップ検討・実施。
- 九州へのプロジェクト誘致、産業集積を目指す取り組みとして展示会出展を計画・実施。
 - ・2019.10.16～10.18、びわ湖環境ビジネスメッセ2019へ出展
- 域内の情報共有と連携強化のため実務者会議開催場所の持ち回り開催と地元企業等とのセミナー開催。

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み
目標達成に向けて、努力を傾注していく。
2. 2021年度以降の展開・方向性
2030年度まで継続の予定。

①-1 九州水素エネルギー社会実現プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

燃料電池自動車の普及、水素ステーション整備エリアの拡大、次世代燃料電池の実用化加速、再生可能エネルギーからの水素製造モデル事業の推進などに取り組むことで市場創出に寄与しつつ、水素エネルギー・燃料電池関連産業の育成・集積、関連製品の開発・生産拠点化を目指す。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 水素エネルギー産業化実務者会議の活動

- ・第1回会議開催(2018.8.27 於:福岡県)、第2回会議開催(2019.1.30 於:福岡県)

2. 具体的取組

(1) 水素・燃料電池製品の普及拡大、水素需要の拡大

- ・FCVの普及促進(FCVの率先導入、展示・試乗会を通じた理解促進)
- ・水素ステーションの整備促進(JHyMとの連携による新規事業者の参入支援等)
- ・福岡県公社団地にエネファームを設置し、エネルギーを融通するプロジェクトの実施

- ・水素エネルギー関連フォーラムの開催

(2) 地元企業の参入促進

- ・企業向けセミナーや大手メーカーとのマッチング会の開催
- ・人材育成事業の実施(水素入門コース、水素専門コース)(参加者数:66名)
- ・展示会への出展支援(2019年2月27日～3月1日「FC EXPO2019」など)

(3) 水素の製造から輸送・貯蔵、利用に至る産業化モデル構築

- ・響灘地区において再生可能エネルギーからCO₂フリー水素の製造・供給拠点化に向けた各種調査事業の実施
- ・水素エネルギーの利活用に係る可能性調査事業の実施

3. 2018年度の評価

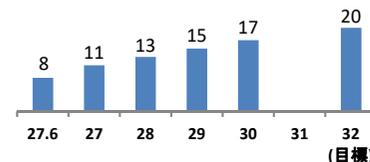
- ・水素エネルギー産業化実務者会議を中心に、情報共有や九州が一体となった取組みを推進できた。

プロジェクトを推進する上での課題

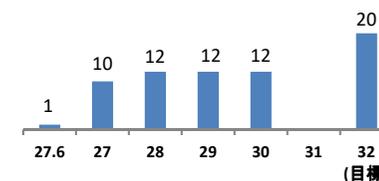
- ・水素の調達・供給コストを従来エネルギーと遜色ない水準までに低減
- ・水素ステーションやエネファーム等、水素関連製品のコストの低減
- ・安全確保を前提とした規制見直しの推進、またそれに伴う運営費等の低減
- ・高効率な水電解などの水素製造技術、高信頼性・低コストな燃料電池等の開発

設定目標(2020年)

①エネルギーの地産地消につながる水素利活用プロジェクト件数 20件(累計)



②商用水素ステーション※整備箇所数 20箇所(累計)



※経済産業省「燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業」の支援を受けて整備される水素ステーション

2019年度の取組(計画)

・地域の独自性や強みの形成、モデル事業のパッケージ化を目標として、引き続き各県で取組を推進する。

・水素エネルギー産業化実務者会議を開催し、情報共有や意見交換を行う。
第1回(2019.8予定)、第2回(2020.2予定)

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み

・「エネルギーの地産地消につながる水素利活用プロジェクト」については、概ね順調に件数が増加しており、達成の見込み。

・「商用水素ステーション整備箇所数」については、2018年に設立された日本水素ステーションネットワーク合同会社(JHyM)を中心に、戦略的に整備場所・箇所を設定されるものとなっている。

このため、現時点では2020年度時点の状況を予測できないが、2019年度は、2箇所(福岡県、鹿児島県)整備予定。

引き続き、JHyMと連携し実務者会議における自治体間の情報交換を通じて、参画企業の裾野拡大に努めたい。

2. 2021年度以降の展開・方向性

・継続(現状維持)

①-2 地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト【幹事：大分県】

目的・取組の概要

地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で温泉熱発電や農業や観光などへの地熱の有効利用と言ったプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

- (1) 地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議
 - ・第1回地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を開催(18.7.19~20@大分県)
 - ◇議事:アクションプランに関する取組状況報告 等
 - ◇現地視察:愛彩ファーム九重、滝上バイナリー発電所
 - ・第2回地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を開催(18.2.4~5@福岡県)
 - ◇議事:アクションプランに対する取組状況報告及び来年度の事業計画
 - ◇現地視察:福岡大学付属大濠高校、IKEA福岡新宿店
 - ・地熱事業推進セミナーを実施(19.2.4@福岡県)
 - ◇事例発表 ①「地中熱利用に関する最新動向」(佐賀大学)
 - ・第13回再生可能エネルギー世界展示会へ出展(18.6.20~22@神奈川県)
 - (2) 他県との連携状況
 - ・地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議において、九州の産官学金が一体となり、具体的なアクションプランの推進に向け取組中
 - ・九州経済産業局主催の「地熱開発に係る自治体連絡会議九州・沖縄ブロック連絡会議(18.8.8)」において、自治体間の情報共有が図れた。
 - (3) 2018年度末までのプロジェクト組成件数108件
(15.6:7件⇒16.3:32件⇒17.3:68件⇒19.3:127件)
- 2018年度の評価
- ・アクションプランのフォローアップ体制として立ち上げた実務者会議において、九州が一体となって取り組む活動について検討を行い、着実な推進を図ることができた。展示会を活用し、実務者会議の取組をPRし、普及拡大を進んだ。

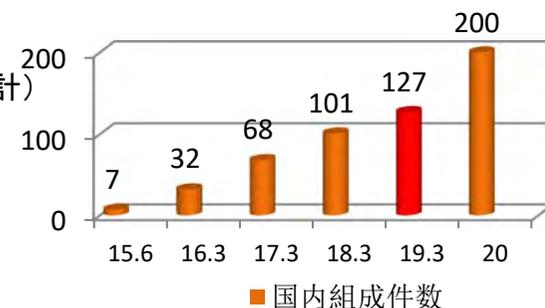
プロジェクトを推進する上での課題

- 本事業推進にあたっては、国の制度(固定価格買取制度)や系統連系対策等が大きく影響するため、関係者のネットワーク強化が重要。
- 技術開発がキーを握っているため、国、県等の助成事業による支援が有効であり、更に産学連携を進める必要がある。
- これまでの取組でプロジェクトは大幅に進展したものの、地熱エネルギーは有限であり、環境・地域との共生を図る必要があることから、今後の展開は鈍化する。
- 数値目標を把握するため関係機関の協力が必要。

設定目標(2020年)

国内における地熱・温泉熱活用プロジェクトを組成 200件(累計)

海外における地熱・温泉熱活用プロジェクトを組成 2018年



2019年度の取組(計画)

- (1) 地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議
 - ・第1回地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を開催(19.8@長崎県)
 - ・第2回地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議および地熱事業推進セミナーを開催(20.2@熊本県)
 - ・第14回再生可能エネルギー世界展示会へ出展(19.7@神奈川県)
 - ・アクションプランの推進に向けた取組を引き続き行う
 - ・アクションプランの中間年を迎え、プランの見直し検討を行う
- (2) 他県との連携
 - ・地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議において、九州の産官学金が一体となり、具体的なアクションプランを推進
 - ・「地熱開発に係る自治体連絡会議九州・沖縄ブロック連絡会議」などを活用して自治体間の情報共有を図る

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み
 - 国内における地熱・温泉熱活用プロジェクトを組成
:目標200件(累計)に対して180件
2. 2021年度以降の展開・方向性
 - ・継続(現状維持)
 - 立地ポテンシャルを活かした大規模地熱発電調査や地中熱活用、地熱の直接利用の取組が進んでいるため

①-3 海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト【幹事：長崎県】

目的・取組の概要

海洋再生可能エネルギーに関する自然条件や大学等研究機関の知見、充実した港湾インフラと広大な産業用地といった九州の高いポテンシャルを活かし、関連拠点を整備するとともに、商用化フィールドを併せて確保することで、九州地域における需要を拡大し、関連企業や研究機関の集積を図り、産業拠点を形成する。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 海洋エネルギー産業化実務者会議の活動

- ①第1回海洋エネルギー産業化実務者会議開催(2018.8.28@福岡市)
 - ・各地域の取組状況等についての情報共有及び意見交換 など
- ②第2回海洋エネルギー産業化実務者会議開催(2019.2.12@北九州市)
 - ・各地域の取組状況、次年度計画についての情報共有及び意見交換 など

2. 具体的取組

- ①エコテクノ2018「海洋エネルギーセミナー」を実施(2018.10.11@福岡県)
 - ・各県から海洋再生可能エネルギーの取組等について講演
- ②現地視察実施(2019.2.12 @北九州市)
 - ・響灘エネルギー産業拠点視察
- ③展示会への出展
 - ・第13回再生可能エネルギー世界展示会(2018.6.20～22@神奈川県)
 - ・エコテクノ2018エネルギー先端技術展(2018.10.10～12@北九州市)

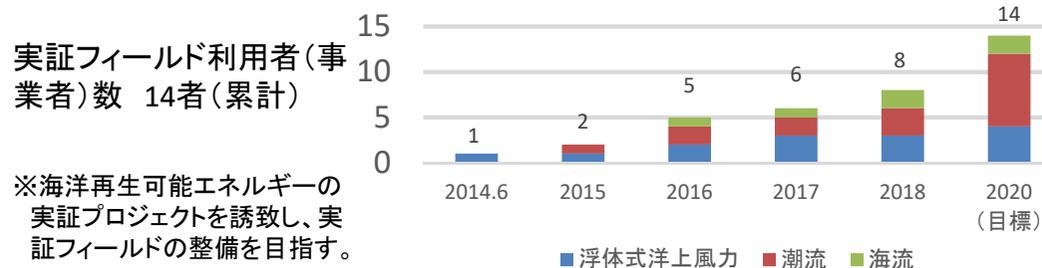
3. 2018年度の評価・課題

- ①2018年度において、実証フィールド利用者(事業者)数が、潮流1者(五島市久賀島沖)及び海流1者(鹿児島県十島村口之島沖)の合計2者増加したものの、潮流の目標は8者(現在3者)であり、引き続き、目標達成に向け取組を進める必要がある。
- ②「海洋エネルギー産業化実務者会議」では、各地域の取組状況や計画等の情報共有、アクションプランの見直しについて検討することができた。また、展示会等において、各県の取組等を国内外にPRすることができた。

プロジェクトを推進する上での課題

- ①アクションプラン策定時点から以下の状況変化があり、見直しの検討が必要
 - ・国が選定した実証フィールドが未整備
 - ・洋上風力発電が研究開発フェーズから民間事業促進フェーズへ移行
 - ・海洋再生可能エネルギーの導入促進に向けた海域利用ルールが整備
- ②また、目標値についても、状況変化に応じた見直しの検討が必要

設定目標(2020年)



2019年度の取組(計画)

- ・第1回海洋エネルギー産業化実務者会議を開催(2019.7@鹿児島県)
- ・第2回海洋エネルギー産業化実務者会議を開催(2020.2@鹿児島県)
- ・エコテクノ2019「海洋エネルギーセミナー」の実施(2019.10@北九州市)
- ・2018年度に引き続き、「海洋エネルギー産業化実務者会議」において、九州一体となった合同活動を展開するなど、アクションプランの推進に向けた取組を行っていく。

活動内容	2019年度上期	2019年度下期	2020年度以降
アクションプランの推進	実証フィールドの整備、実証事業の誘致		
	展示会参加、講演会・セミナー開催		
	関連企業の誘致及び地場企業の関連産業化の推進		
推進体制	海洋エネルギー産業化実務者会議(年2回程度)により情報共有、進捗確認等を実施		

海洋エネルギー産業の拠点形成

2020年度以降の展開(方向性)

- 1. 2020年度時点の達成見込み
 - ・洋上風力発電が研究開発から商用化段階に移行したことや、国が実証フィールドを選定したものの必要な設備が整備されないことから、設定目標の達成は厳しい状況だが、企業参入促進のため実証事業の誘致に積極的に取り組む。
- 2. 2021年度以降の展開・方向性
 - ・洋上風力発電の商用化など、情勢の変化に対応しながら、当該産業の拠点形成に向け、継続して取り組んでいく。

② 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

次世代自動車の生産・開発拠点化に向け、地元企業の開発・提案力の向上や生産技術の高度化支援、産業人材の育成、次世代自動車に関する自動車メーカー等の生産・研究開発機能の誘致等を推進する。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

(1) 地元企業の取引拡大支援

自動車産業アドバイザーによるマッチング支援やカーメーカー本社等での商談会の開催等、地元企業の取引拡大を支援。

- ・現調化促進商談会(参加企業:63社)
- ・新技術・新工法展示商談会(参加企業:48社)

(2) 地元企業の開発力強化

自動車の性能向上等に伴い求められる新たな部品・技術の開発のための研究会等を実施。

- ・軽量化部品研究会(参加企業:28社)
- ・高機能部品研究会(参加企業:42社)
- ・電動化部品研究会(参加企業:30社)

(3) 電子・電装系企業の集積促進

カーエレプロモーターによるマッチング等の支援に加え、他の産業からの参入を促進するためのセミナー、商談会の開催や、大規模展示会への出展支援等を実施。

- ・カーエレクトロニクス参入促進セミナー(参加企業50社)
- ・九州カーエレクトロニクス展示商談会(参加企業:47社)
- ・大規模展示会(Automotive World)への出展支援(出展企業:5社)

○2018年度の評価・課題

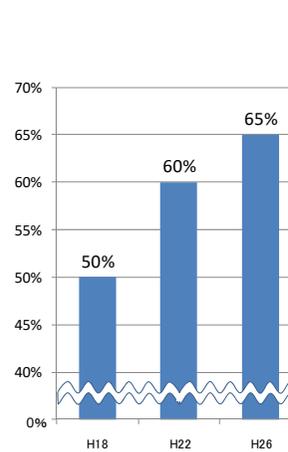
平成27年度に、ダイハツ工業やトヨタ九州が開発センターを開設するなど、生産だけでなく、開発・設計機能の集積も進み、北部九州の競争力はさらに高まっており、平成30年度の生産台数は、143万6千台で過去最高となっている。

プロジェクトを推進する上での課題

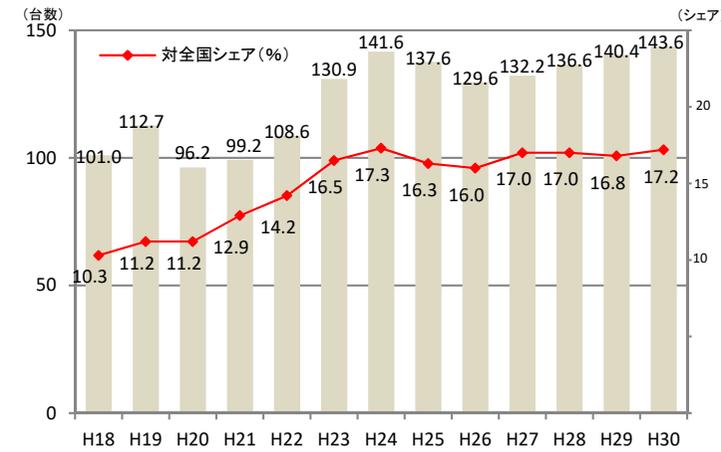
電動化や自動運転技術の開発などの進捗により、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化中、地元企業がその変化に対応するための施策の立案が必要。

設定目標(2023年)

① 地元調達率:70%



② 生産台数:180万台 国内シェア:20%



2019年度の取組(計画)

自動車産業のさらなる発展に向け、引き続き地元企業の取引拡大、地元企業の開発力強化、電子・電装系企業の集積促進に取り組む。

また、北部九州自動車産業の拠点性及び将来性を国内外に広くアピールすることを目的に、「福岡モーターショー2019」を開催する。

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み

現時点でのKPIは2023年度のプロジェクト達成に向け順調に推移しており、2020年度時点においても中間値として順調に推移する見込み。

2. 2021年度以降の展開・方向性

・継続(随時、達成状況や業界動向に応じた拡充を行っていく。)

③ 九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

北九州市や水俣市、みやま市などにおけるスマートコミュニティ実証実験の成果や、課題と解決方策、新たな候補地等に関する情報などを九州地域で共有し、再生可能エネルギーや基幹エネルギー、省エネルギーなどを組み合わせたエネルギー需給の最適化を他地域に先駆けて実現するとともに、関係産業の集積、新産業の創出等を目指す。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

◇「九州スマートコミュニティ連絡会」を中核として、関連プロジェクト組成を推進

- 組織の概要 [設置] 2011年5月18日
- [構成員] 九経局、各県、政令市、中核都市、関連企業 等
- [活動内容] 連絡会での情報共有、セミナー開催、プロジェクト組成に向けたフォローアップ等

1. 九州スマートコミュニティ連絡会における活動

- 2018年10月12日 「自治体職員向け講演会」開催(参加者 23名)
- 2018年11月20日 第8回連絡会の開催(参加団体 24団体)

2. 具体的取組

- エネルギーの地産地消と地域課題解決の同時実現について、自治体向け講演会及び勉強会を開催
- スマートコミュニティの現状と今後の展開について、構成員で情報共有
- 連絡会の今後のあり方(組織改編)について、事務局から提案
- その他、自治体や民間事業者等においても、地域に存在するエネルギー等を効率的に活用する取組が進んでいる。

(自治体の主な取組み) 大分県姫島村 エネルギーの地産地消による新たな地域交通のビジネスモデルの実証実験 等

3. 2018年度の評価・課題

- 連絡会を中核とした情報発信等も積極的に行われている。
- 国の政策の方向性の変化を踏まえ、連絡会の今後のあり方について、見直し等の課題が提起されている。

プロジェクトを推進する上での課題

- 連絡会とともに、国の政策の方向性(※)の変化を踏まえた見直しが必要。
※2014年度までの大規模社会実証事業以後、「エネルギーリソースアグリゲーションビジネス」、「地産地消型エネルギーシステムの構築」の2つの要素技術に焦点をあて、取組を推進。
- 国の方向性を踏まえた取組を地域において進めるには、土台となる分散型エネルギーリソースの普及やIoT技術等を活用した技術開発を国レベルで行うことが必要。

設定目標(2020年)

- ①スマートコミュニティ関連プロジェクト組成数: 10件(2023年)
(2015年度: 2件→2018年度: 11件)
- ②九州電力管内において「スマートメーター」の導入が完了する、2023年度までにビジネスモデルを確立



2019年度の取組(計画)

◇「九州スマートコミュニティ連絡会」を中核とした情報発信、関連プロジェクト組成支援や関連産業の集積・新産業創出等を推進

1. 九州スマートコミュニティ連絡会における取組み

- 政策動向等の変化を踏まえ、次世代エネルギーシステムの導入や地産地消の推進等、地域における広範なエネルギー課題の解決を目指す、「九州地域エネルギーシステム連絡会」に組織を改組。
- 引き続き関連情報の共有・会員間交流、セミナー開催等を推進していく。

2. 九州地域におけるスマートコミュニティに関連する事業の推進

- 管内における先導的な実証事業等の支援
- 管内で実施される新たな取組案件の発掘

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み

- ・設定目標10件(2023年度)に対し、2018年度実績11件(※)と達成。
※自治体関係の取組みのみ。その他に、連絡会会員である民間事業者等の取組実績15件。
- ・スマートメーターを活用した取組み(ビジネスモデル等)について、次回連絡会(2020年1月予定)で情報共有を実施する予定であり達成する見込み。

2. 2021年度以降の展開・方向性

- ・完了(設定目標の達成(見込み)及び下記の理由による)
分散型エネルギーリソースの普及やIoT技術等を活用した技術開発については、国による実証段階であり、地域の産業競争力の強化に繋がる取組を行うためには、一定程度の期間を要すると考えられる。
なお、エネルギー政策の観点から、今後も「地産地消型エネルギーシステムの構築」等の取組みについては、引き続き連絡会にて推進する。

④ 有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

九州を有機光エレクトロニクス関連産業の拠点とすることを目的として、九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性(低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等)を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進、関連企業の誘致を実施する。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 九州大学等と連携した有機光エレクトロニクスの研究開発

①有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA)

- ・九州大学が開発した新たな有機EL材料(TADF)の実用化を担う九大発ベンチャーであるKyuluxの商品化に向けた研究開発を支援。
- ・九州大学とi3-OPERAによる有機EL事業化の取組を文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラム補助事業として実施。

②(公財)九州先端科学技術研究所(ISIT)有機光デバイスグループ

- ・有機光デバイスの実用化・高性能化のための研究開発
- ・九大COIと連携し、社会実装を目的とした透明有機ELパネルの作製と評価の実施
- ・CEREBA(次世代化学材料評価技術組合)と連携し、NEDOの戦略的エネルギー技術革新プログラムで実用化開発の実施。

③くまもと有機薄膜技術高度化支援センター(Phoenix)

- ・産学・産産連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発の実施

2. 具体的取組

①有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA)

- ・国際ナノテクノロジー総合展(1~2月)への出展
- ・有機光エレクトロニクス産業化研究会(6月、11月)の開催(参加者:164名)
- ・TADF国際ワークショップ(7月)への参加(参加者:204名)
- ・有機EL分野参入促進支援補助金の交付(採択企業:3社)

②(公財)九州先端科学技術研究所(ISIT)有機光デバイスグループ

- ・国際ナノテクノロジー総合展(1~2月)への出展
- ・有機EL討論会の実行委員会および有機エレクトロニクス研究会の運営委員会への参加

③くまもと有機薄膜技術高度化支援センター(Phoenix)

- ・地域連携コーディネータによる産学・産産マッチング
- ・くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会総会・報告会(5月)(参加者:32名)

3. 2018年度の評価・課題

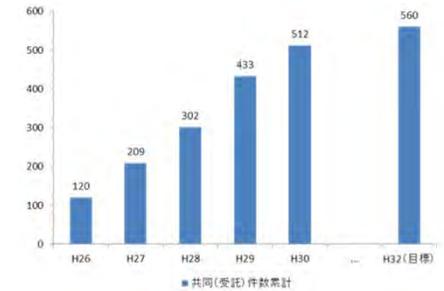
- ・設定目標である「共同(受託)研究実施件数」を上方修正するなど順調に進捗。
- ・今後、九州大学等と連携した研究開発や、産業化に向けたセミナー等情報発信により有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進や関連企業の誘致につながることを期待。

プロジェクトを推進する上での課題

有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進や関連企業の誘致に向けて、引き続き、九州大学と連携した共同(受託)研究や産業化に向けた情報発信・助成、コーディネータを活用した事業化支援などが必要。

設定目標(2020年)

- ①九州の半導体関連企業等の有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入に向けた共同研究
- ②有機光エレクトロニクス関連企業の九州地域への誘致
- ③共同(受託)研究実施件数 累計560件以上



2019年度の取組(計画)

- ①有機ELの事業化に向けた文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の推進(九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)及びi3-OPERA)
- ②九州大学等と連携した新しい有機光エレクトロニクスの研究開発、共同(受託)研究の実施(i3-OPERA、ISIT及びPhoenix)
- ③産業化に向けた情報発信(セミナー等)(i3-OPERA及びくまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会)
- ④コーディネータを配置した産学・産産マッチングによる事業化支援(熊本県)
- ⑤有機EL分野への参入、または事業拡大を目指す企業の製品開発、販路開拓等に対する助成(i3-OPERA)

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み

- ・共同(受託)研究実施件数(累計560件以上)については、順調に推移。
- ・引き続き、関係機関一体となって当プロジェクトを推進することで、さらなる地場企業の参入や関連企業の誘致に努めたい。

2. 2021年度以降の展開・方向性

- ・継続(現状維持)

⑤ アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的・取組の概要

九州地域の強みであるクリーン分野（環境・エネルギー）の技術融合、先端産業と地域産業との融合によるイノベーション創出のための取組を加速させ、国内の市場変化やアジア等の海外市場に対応したビジネスを組成する。

2018年度の活動実績（主要な取組）と評価

九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP）事業を中心にプロジェクト展開。

1. 関連シーズの他分野・他用途への展開支援
各種情報提供や異業種交流セミナーの開催等により、環境・エネルギー分野における技術シーズの他分野・他用途展開を支援。また、フィンバブルの活用分野拡大や課題等の検討を行うなど、産学官ネットワークを活用したビジネス支援を推進。
2. 国内での広域連携による事業展開等支援
各地方経済産業局等との相互連携により、アライアンス形成に向けた企業マッチング会を全国3ヶ所（九州、沖縄、関東）で実施し、九州域内外での事業展開等を支援。
3. アジア等海外展開への支援
環境・エネルギー分野の課題・ニーズが高まるASEAN地域等に対してミッション団を派遣し、官民協議を通じたビジネス環境整備、マッチング等を通じたプロジェクト組成を実施。

【成果】①新規事業数：31件 ②売上額：597百万円 ③新規雇用数：27名
【2018年度の評価・課題】

2025年度目標達成に向け、各目標項目における2018年度単年度必達値（①新規事業数16件 ②売上額341百万円 ③新規雇用数46名）に対し③新規雇用数が約6割の達成に止まっている一方、①新規事業数及び②売上額は必達値を上回る実績となっている。人手不足に対し生産性向上への取組継続が必要。

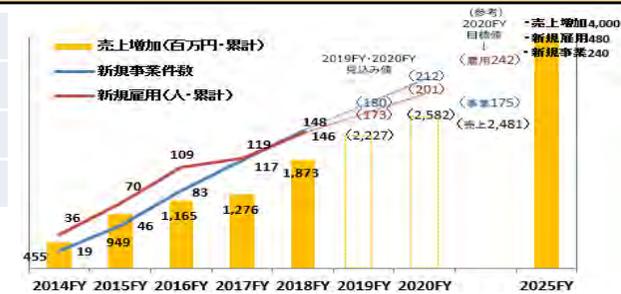
プロジェクトを推進する上での課題

- 大手企業等とのビジネス創出
オープンイノベーション等へ取り組んでいる九州域内外の大手企業等と九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP）との連携によるビジネス創出。
- アジアを中心とした海外市場の取り込み
既存プロジェクトのステージアップ（マッチング→商談成立）、新規プロジェクト組成。

設定目標（2025年）

	設定時	現在	目標
新規事業(件)	19	148	240
売上増加額(億円)	4.5	18.7	40
新規雇用(名)	36	146	480

K-RIP会員のうちK-RIPマネージャー等による支援を受けた企業へのヒアリング調査結果による。
※設定時：2014年度、現在：2019年4月、目標：2025年度



2019年度の取組（計画）

1. 情報発信機能、他分野・他用途展開支援の強化
九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP）との連携により、市場動向や先進事例等に係る情報の発信強化や、新事業創出に貢献する環境・エネルギー分野の技術融合や他分野・他用途展開等に係る支援の充実を図り、産業全体の裾野拡大・強化を目指す。
 2. 新製品開発等に向けた支援の充実
多様化する市場ニーズに対応するため、関係機関等との情報共有・連携により、関連する域内企業の取組発掘や企業間マッチング等を強化し、地域中核企業等による具体的プロジェクト組成を図る。
 3. 広域連携による大手企業等とのビジネス創出支援
これまでに構築した関係機関等とのネットワークを活用し、九州域内外における大手企業等とのビジネス創出を支援する。
 4. 海外展開支援の拡充
ASEAN地域等におけるビジネス支援を継続し、海外とのビジネス交流を更に発展させ、各プロジェクトの展開加速化、新規プロジェクト組成を図る。
- 設定目標①新規事業数 ②売上額について2018年度と同等値を確保すべく上記事業を展開。また、人手不足対応も念頭に、IT導入等、生産性向上に資する支援制度の情報提供等を行う。

2020年度以降の展開（方向性）

1. 2020年度時点の目標達成見込み【見込/目標】
①新規事業数【212件/175件】 ②売上増加額【25.8億円/24.8億円】
③新規雇用数【201名/242名】
2. 2021年度以降の展開・方向性
引き続き各地の中核企業の発掘・支援等を進め、現状のペースを堅持しプロジェクトを推進。なお、人手不足へ対応する為生産性向上への取組が必要。

⑥ ヘルスケア産業振興プロジェクト【幹事：大分県（福岡県・宮崎県）】

目的・取組の概要

半導体関連産業やロボット産業等の蓄積技術を活用し、最先端医療新サービス拠点整備や高齢化市場の早期到来等に対応した地域萌芽と特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想等地域プロジェクトと連携し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図り、「健康寿命が延伸する社会」の構築の実現を目指す。

2018年度の活動実績（主要な取組）と評価

(1) 自治体間連携による医療機器産業の拠点形成

- ・大分県・福岡県・宮崎県が連携し、九州の地場企業と東京都本郷地区を中心とした医療機器メーカーとの医療機器の共同開発や取引拡大に向けた商談会を開催。
- ・第1回は大分大学医学部臨床工医学センター、第2回は飯塚病院との連携で実施。
- ・現場ドクター等からのニーズ発表によって九州地域での医療機器開発を促進するとともに、医療機器メーカーに九州地域のものづくり企業の技術力をPRする商談会の開催により、共同開発や部材参入など医療機器産業への参入機会を提供。

【成果】・年間2回の商談会で、出席者総数は93名。

（医療機器メーカー11社、地場製造業18社、商談数は30件）

- ・成約1件、成約に向けて調整が進んでいる案件数2件。

(2) 九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）を活用した九州連携事業

- ・大分県、宮崎県、宮崎県北部医療関連産業振興等協議会と連携し、『国際福祉機器展H.C.R.2018』への共同出展を実施。

(3) 各県におけるヘルスケア産業振興の取組

- ・医工連携、薬事制度等に関するセミナーの開催
- ・販路開拓に向けて学会等展示会への出展、医療機関へのトライアル導入を支援

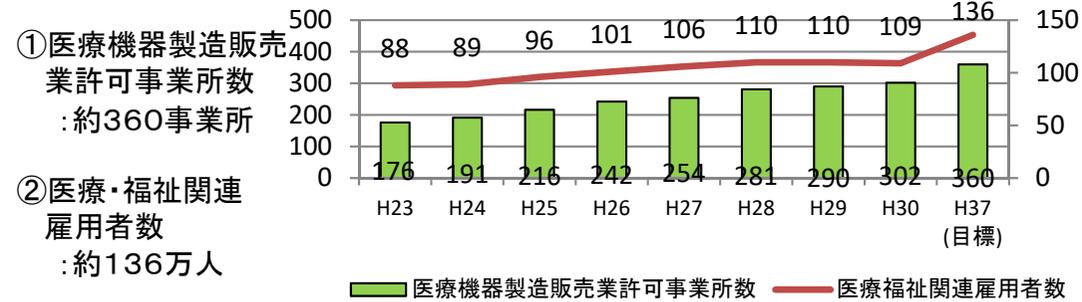
〇2018年度の評価

大分県・福岡県・宮崎県が連携した商談会では、医療機器メーカーに対して九州の地場企業の強み等をPRすることができ、具体的な商談につながるなど、今後 メーカーと連携した地場企業の医療機器開発、部材供給の拡大等が期待される。

プロジェクトを推進する上での課題

- 〇各県での取組をうまく活用しながら、それぞれが連携し、九州の地場企業と全国の医療機器メーカーが一体となった取組の促進が必要
- 〇新規参入支援から優れた臨床ニーズの発掘、機器開発、販路開拓支援等を一貫して行う、参入企業のレベルに応じたきめ細かい支援が必要
- 〇特に、臨床ニーズの深掘りと販路開拓における幅広い企業に参加してもらうための関係機関との連携強化が必要

設定目標（2025年）



2019年度の取組（計画）

(1) 自治体間連携による医療機器産業の拠点形成

2019年度においては、2018年度に続き大分県、福岡県、宮崎県が連携して医療機器産業への参入促進を図るマッチング事業等を実施し、新たに医療機器メーカーのニーズ等に対するものづくり企業の商談会を実施することで、より効率的な取引拡大等を目指す。

(2) 九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）を活用した九州連携事業

九州ヘルスケア産業推進協議会を中心に、医療関連の国際展示会等への九州地域での共同出展等を実施するとともに、各県単独の取組への相互連携を推進し、九州域内の連携強化を図る。

2020年度以降の展開（方向性）

1. 2020年度時点の達成見込み

- ①医療機器製造販売業
許可事業所数：目標約300事業所に対して330事業所
- ②医療・福祉関連
雇用者数：目標約119万人に対して109万人

2. 2021年度以降の展開・方向性

- ・継続（現状維持）
医療関連機器分野への参入促進と集積が着実に進んでおり、「東九州メディカルバレー構想」等地域プロジェクトによる広域連携の重要性が増しているため

⑦ 九州次世代創薬拠点化プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

九州をがんワクチンや核酸医薬などの次世代創薬技術の開発・治療の拠点とすることを目的として、各県内医学部などの創薬シーズ探索や有望な創薬ベンチャーの支援などを通じて、世界最先端の創薬技術の実用化に取り組む。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 福岡県バイオ産業拠点推進会議の取組

(1) 創薬拠点化の推進

- ・核酸医薬の研究開発支援
創薬ベンチャーと県内大学及び理化学研究所との共同研究を支援。
- ・福岡県の主要大学を中心とした「治験ネットワーク」の推進
全国における治験ネットワークの活性化を目的として、各地域の治験ネットワークや関係機関との連携構築を図り、情報交換や課題の共有、将来の連携に向けた検討を行うため、主要地域治験ネットワーク連携会議を開催。
(2019年2月 参加地域：静岡県、三重県、広島県、福岡県)

(2) セミナー等の開催

- 九州・沖縄各県企業を対象として薬事関係のセミナー等を開催。
- ・医療機器関連セミナー
2018年6月(320名)、11月(59名)、2019年3月(109名)
- ・PMDA(医薬品医療機器総合機構)薬事戦略相談出張相談会
2018年6月(6件)、11月(5件)、2019年3月(4件)

2. 2018年度の評価

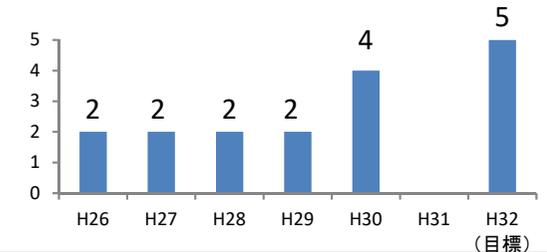
- ・核酸医薬の開発は順調に進捗しており、大手化学企業との提携や福岡県内大学・理化学研究所との共同研究により、開発が加速化している。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・九州の創薬拠点化については、各県の取り組みに応じた連携に関して引き続き検討が必要。

設定目標(2020年)

医薬品の開発案件 累計5件



2019年度の取組(計画)

1. 創薬等バイオ産業拠点化推進体制の整備

福岡バイオバレープロジェクトにおける創薬等バイオ産業拠点化を進め、九州・沖縄も含めたバイオ関連企業の集積を促進するため、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携。

2. 創薬拠点化の推進

- ①福岡バイオバレープロジェクトにおける核酸医薬など創薬分野の取組みを強化する。
- ②「治験ネットワーク福岡」について、九州・沖縄各県との連携強化を検討する。
- ③九州国際重粒子線がん治療センターにおける重粒子線治療と久留米大学のがんワクチンの併用療法の共同開発を検討する。

3. セミナー等の開催

九州・沖縄各県の企業等を対象とするPMDA薬事戦略相談出張相談会や薬事関連セミナーを開催するなど、創薬等に関する広域的支援を進める。

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み

医薬品の開発は核酸医薬をはじめ順調に進捗している。目標達成に向け、引き続き、企業と大学・研究機関との共同研究などの支援を行う。
※目標5件(累計)に対して5件

2. 2021年度以降の展開・方向性

継続(現状維持)

⑧ バイオ産業振興プロジェクト【幹事：熊本県】

目的・取組の概要

九州の豊富な農林水産資源や伝統的に育まれた発酵・醸造技術の蓄積、それらを活かした機能性食品・健康食品産業やバイオ関連の大学・研究機関等の集積を活かし、フランスフードクラスターなど国内外の支援機関とも連携した、機能性食品・健康食品の開発・提供。さらには予防医学・サービス産業と連携した、安全・安心な「フード・健康アイランド九州」を構築する。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

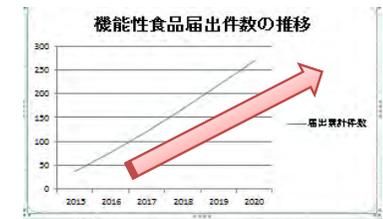
- 地域中核企業創出・支援事業の推進
(九州地域バイオクラスター推進協議会(以下、「協議会」という。))
 - 食事制限、機能性等に対応した食品開発と販路構築プロジェクトの推進
 - ヘルシーファームプロジェクトの推進(協議会)
 - 亜麻飼料(オメガ3含有)により畜産物を高付加価値化、売上9億円/年を達成
- JAPANブランド育成支援事業(ブランド確立支援事業)の推進
 - フランスフードクラスターや日系企業を活用した商談会を行うため、ミッション団を派遣(協議会)
- 機能性食品・健康食品等の開発支援等
 - ・食品の用途特許及び機能性表示食品活用セミナー及び相談会開催(熊本県、長崎県)
- 企業の商品開発を支援する専門人材の活用
 - ・クラスターマネージャーによる商品開発に係る問題等へのアドバイス(協議会)
 - ・バイオ技術研修講座の実施(熊本県)
- 展示会出展、各種セミナー・シンポジウム開催、商談会等の実施
 - ・西日本食品産業創造展出展(協議会)
 - ・ウェルネスフードジャパン出展(熊本県及び協議会)
 - ・健康博覧会出展(熊本県及びヘルシーファームプロジェクト)
 - ・首都圏等企業と九州の中小企業によるアライアンスマッチング事業商談会(熊本県及び協議会)

プロジェクトを推進する上での課題

- 機能性表示食品制度への届出増加を図るため、引き続き、対象企業へのフォローを継続が必要。
- 展示会や商談会への出展が具体的な販路拡大にあまりつながっていない。
- 当プロジェクトについて、関わりのある県とない県があるため、九州全体の取組みとしていく機運醸成が必要。

設定目標(2020年)

2015年度から始まった機能性表示食品制度について、機能性食品届出累計件数を2015年時点の38件から2020年までに270件達成を目指す。(2019.4月末時点 219件)



2019年度の取組(計画)

- ・九州各県に「食品機能性コーディネータ(仮称)」を設置し、九州素材を活用した機能性食品開発のオール九州の支援機関ネットワークを構築する。
- ・支援機能の面的広がりと継続性を図り、九州の機能性をもつ素材探索～販売戦略～商品開発～市場・販路開拓、および機能性表示届出支援まで一貫通の支援を行う。
- ・「食の機能性」に対する地域や市場のニーズを踏まえた、健康・機能性商品群の開発・販路開拓に取り組むことにより、九州の食品産業の競争力強化、新領域への進出の支援を行い、成功事例(ロールモデル)の創出を目指す。
- ・熊本県におけるラグビー及びハンドボールの国際大会において、九州地域バイオクラスター推進協議会と関わりが深いフランスチームが来日する機会に合わせて、おもてなしや話題づくりの企画のひとつとしてヘルシーファームプロジェクトのPRを行う。

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み
九州全体で270件の機能性食品届出(累計)を達成する見込み
2. 2021年度以降の展開・方向性
継続実施(2021年度以降の計画は、2019年度に策定の予定)

⑨ 唐津コスメティック構想推進プロジェクト【幹事：佐賀県】

目的・取組の概要

唐津市・玄海町を中心とした佐賀県及び北部九州に美と健康に関する産業、「コスメティック産業を集積」し、コスメティックに関連する「天然由来原料の供給地」となることを目指す。
 中長期的には、成長するアジア市場のコスメの拠点となることを目指す。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 唐津コスメティック構想推進のための活動

- ①国際取引の推進
- ②地産素材を活用した化粧品等原料化・商品化支援
- ③コスメ産業の集積(企業誘致、起業支援)

2. 具体的取組

- ①ASEAN・台湾との商談会開催、フランスでの海外化粧品展示会への出展支援
 (商談会:28社参加、展示会:9社参加、国際取引:輸出8件、輸入1件)
- ②大学や公設試と連携した機能性評価分析、地産素材の商品化支援
 (機能性評価分析:4素材、地産素材の商品化:19件)
- ③企業誘致営業訪問(進出立地成約1件)、コスメ起業家セミナー(6回)

3. 2018年度の評価・課題

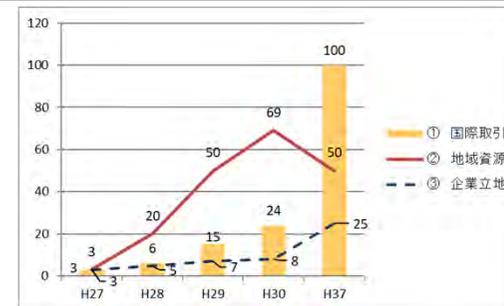
- ①商談会、展示会に参加する企業は増加傾向だが、輸出入の商談成約率が低い。
- ②地産素材の活用は着実に成果が出てきており、さらに成果を積み上げていく必要がある。
- ③新規誘致案件の創出と継続的な起業支援が課題である。

プロジェクトを推進する上での課題

- 国際取引の流通性が高まるEU市場や成長するアジア市場への輸出促進に向けて、現地流通との太いパイプ構築が不可欠。
- 市場競争力とリピート率向上のためのマーケティング力、プロモーション力の強化が必要。
- 会員企業・支援大学、海外クラスターとのネットワークを十分生かし切れていないため、ネットワークの強化が必要。

設定目標(2025年)

- ①国際取引件数(累計) 100件
- ②地域資源を活かした商品・サービスの開発件数(累計) 50件
- ③企業立地件数(累計) 25件
- ④新規雇用(累計) 1,500人



2019年度の取組(計画)

- ①国際取引の推進
 - ・「台湾」「フランス」をターゲットとした輸出ルート構築を行う。
 (台湾テストマーケティング、フランスでの海外化粧品展示会など)
- ②地産素材の化粧品等原料化・商品化
 - ・地産素材を活用した原料の開発支援、栽培支援等を通じた産地形成等を展開することにより、地産素材の原料供給を促進する。
 (原料カタログによる営業PR、原料展示会への出展など)
- ③コスメ産業の集積(企業誘致、起業支援)
 - ・国内企業有力案件の発掘、国内外の進出企業への支援を行う。
 (継続案件のフォローなど)
 - ・2018年度コスメ起業家セミナー参加者へのフォローを行う。

2020年度以降の展開(方向性)

- 1. 2020年度時点の達成見込み
 - ②商品・サービス開発件数以外は、目標達成が難しい状況ではあるものの、それぞれの取組について、徐々に成果が見えてきている。
 - ※2020年度時点目標数値(2018年度末時点実績)
 - ①国際取引 50 (24)
 - ②地域資源 25 (69)
 - ③企業立地 12 (8)
 - ④新規雇用 750 (133)
- 2. 2021年度以降の展開・方向性
 - ・継続(現状維持)

⑩ 『九州』ブランド確立プロジェクト【幹事：鹿児島県】

目的・取組の概要

- 海外における『九州』の認知度・存在感の向上
「農林水産物・食品」分野において、九州各県が一体となって、海外向けにPRや情報発信を行う。
- 「食」をテーマにしたプロモーションの実施
「農林水産物・食品」分野において、『九州』ブランドを確立し、海外における認知度向上と交流人口の増加、アジアを中心とした海外への販路拡大、自県産品の新たな販路開拓、輸出促進を図る。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

- 1 **農林水産物・食品の海外向けPR活動・情報発信・販路拡大の取組**
 - ① 海外におけるPR及び販路拡大活動（しごとの場づくりPT）
 - ・九州一体となった販売活動の展開、輸出体制の検討
 - ⇒ 海外での九州共同フェアの開催 [2か国・延べ3回]
 - ⇒ 輸送ノウハウの共有化、輸入規制対策 等
 - ② 海外バイヤー等を招聘した商談会の開催（Food Expo Kyushu実行委員会）
 - ・Food Expo Kyushu2018国内外食品商談会 [福岡市 2018.10.4~5]
 - 内 容：海外・国内バイヤーを招聘し、商談会を開催
（海外バイヤー：香港、シンガポール、中国等など86社）
 - 出展者：219社・団体
 - ・JETRO及び県との共催による輸出商談会の開催
（九州農業成長産業化連携協議会）
- 2 『九州』の認知度向上の取組
 - ① 九州観光ロゴマークを情報発信に活用（九州観光推進機構）
 - ② 各市場に向けた、効果的な情報発信等の実施（九州観光推進機構）
 - ③ 九州ロゴマークの策定（九州地域戦略会議）
 - ⇒ 九州の魅力、活力、一体感のアピール
- 3 **2018年度の評価・課題**
経済界と行政が構成する協議会等を中心に、九州各県が一体となり、海外向けにPRや情報発信を行った。

プロジェクトを推進する上での課題

海外における『九州』の認知度向上の取組については、経済界による輸出体制の構築など、先行事例を参考に、官民一体となった取組を継続する必要がある。

設定目標(2020年)

九州から輸出される農林水産物・食品の輸出額を、2020年までに2012年の2倍に拡大する。

九州農林水産物・食品輸出額の増加倍率推移(各年対2012比)



2019年度の取組(計画)

- 1 **農林水産物・食品の海外向けPR活動・情報発信・販路拡大の取組**
 - ① 海外におけるPR及び販路拡大活動
九州産農林水産物を取り扱う商社等を活用した輸出の促進等
⇒ 海外スーパー等において、試食会等を行い、現地消費者へPR（しごとの場づくりPT）
 - ② 海外バイヤー等を招聘した商談会の開催
 - ・Food Expo Kyushu2019国内外食品商談会 [福岡市 10.9~10]
（Food Expo Kyushu実行委員会）
 - ・JETRO及び県との共催による輸出商談会の開催
（九州農業成長産業化連携協議会）
- 2 『九州』の認知度向上の取組
 - ① 「九州観光ロゴマーク」、 「九州ロゴマーク」を活用した情報発信（九州観光推進機構、九州地域戦略会議）
 - ② 九州観光広報センターを拠点に九州の魅力を国内外に情報発信（九州観光推進機構）
 - ③ 九州一体感を創出する販促グッズを用いた九州農産物の魅力発信（しごとの場づくりPT、九州農業成長産業化連携協議会）

2020年度以降の展開(方向性)

- 1 2020年度時点の目標達成見込み
2018年に目標を達成済（農林水産物・食品の輸出額が2012年の2.13倍）
- 2 2021年度以降の展開・方向性
継続（国の動向等を参考に検討）

⑪ 九州木材活用推進プロジェクト【幹事：九州経済連合会】

目的・取組の概要

九州の木材生産の活性化を図るために、豊富な森林資源の戦略的な活用を目指すために九経連が策定した「九州地域の森林・林業・木材生産アクションプラン」(2013年5月)に基づく、流通の活性化や輸出、利活用の拡大を官民連携して実施する。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 活動実績

- 日中木材輸出商談会in鹿児島(7/5)
- 中国山東省威海市バイヤー招聘事業(9/11~12)
- 九州の森林・林業・木材産業交流会in大川(10/29)
- 九州の森林・林業・木材産業交流会in福岡(2/6)
- 福建省木材バイヤー招聘事業(3/13~14)
- 林業部会開催(6/12、3/4)。各種WGの実施(9/10、11/9、1/16)

2. 主な取組

- 木材の輸出促進を図るための商談会、個別招聘事業の実施(中国3回)。
- 林業の地域間連携を図るための協力体制の構築(2回の交流会の実施)
- 非住宅分野での木材利用促進

3. 2018年度の評価

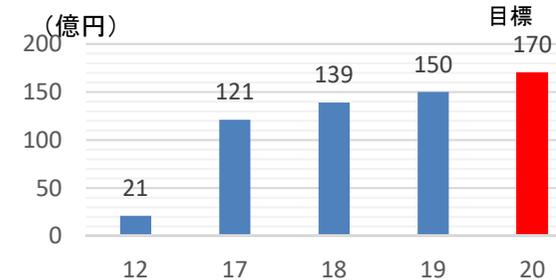
- 木材輸出額は139億円と前年比15%増。商談会開催は3回でバイヤー6社、セラー13社。成約件数は10件。

プロジェクトを推進する上での課題

- 木材輸出額の増に向けては、安価な木材だけでなく、製材・製品の輸出促進を図る必要がある。また、搬出における港の土場が足りておらず、新規整備を含めた土場の確保も重要な課題。
- 非住宅分野での木材理由促進のためには、その優位性を示すことと、ユーザーの理解を深めることが重要。
- 林業経営体の作業効率化を図るためにも、スマート林業の促進等、新しい取組が必要。

設定目標(2020年)

- ①ビジネスモデルの確立 2地域
- ②輸出による九州産木材の利用拡大(輸出目標額) 2020年:170億円(2012:21億円⇒2018:139億円)
- ③住宅用材以外の需要拡大



2019年度の取組(計画)

- ①関係機関と連携してモデル地域(2地区)でのビジネスモデルの確立
- ②木材交流会を開催し、川上から川下の情報交換の活性化による連携強化
- ③九州産木材の利用拡大策としての、丸太及び製材の輸出力強化の取組
※九州産木材PR活動及び九州域内での木材輸出商談会の開催
- ④効率的な林業を実現するためのスマート林業への取組
- ⑤九経連会員企業への木造・木質化建築物の建設提案。

2020年度以降の展開(方向性)

- 1. 2020年度時点の達成見込み
 - ・中国をはじめとする海外バイヤーを招いた商談会の実施による新たな販売先の開拓や、製材など加工品の輸出拡大による付加価値向上を図ることで輸出額目標達成に努めていく。
 - ・国内市場においても非住宅分野の木造建築物の建築促進などの取り組みにより需要拡大に努めるとともに、継続的な森林資源確保に向けて川上の課題、問題点についても取り組んでいく。
- 2. 2021年度以降の展開・方向性
 - ・九州の林業全体の持続的発展のためにも、取り組みを継続していく。

⑫ 九州水産業活性化プロジェクト【幹事：九州経済連合会】

目的・取組の概要

漁獲量・生産額ともに養殖業が漁獲漁業を超え、和食の無形文化遺産登録や寿司ブームを追い風に、世界における水産物ニーズは間違いなく高まっている。こうした中、九州・山口・沖縄地域一体となって、輸出を軸にしつつ、国内需要の掘り起こしにも目を向け、「水産業アクションプラン（2015年3月策定）」に則った施策を実施する。

2018年度の活動実績（主要な取組）と評価

1. 活動実績

- 「社食で地産地消」事業メニュー策定小WG（2回開催～5/9）
- 「社食で地産地消」事業実行委員会（5回開催、6/8～12/7）
- 九州・山口地域における農林水産業の振興に関する要望活動（8/21）
- 「社食で地産地消」「出張直売で地産地消」事業実施（11/12～22）
- 水産部会（3回開催～3/14）
- 産地表示システム導入WG（4回開催～3/22）
- 海外販路開拓事業（アリババ）

2. 主な取組

- 九経連会員企業の給食施設における地産地消事業の実施（40社89事業所）
- ブロックチェーンを活用した産地表示システムの実証（委託事業申請予定）
- バイヤー招聘による養殖シマアジの中国向け輸出
- 海外販路開拓のためのB to B輸出通販サイト出展（ブリ、マグロ、ウナギ、寿司）

3. 2018年度の評価

- （地産地消）九経連会員企業の社員食堂での地産地消事業の初開催。（40社89事業所の参画）
- （産地表示）産地表示システム構築におけるブロックチェーン技術の活用。
- （輸出）養殖ブリ（9/11）、養殖シマアジ（11/28）の中国向け試行輸出。

プロジェクトを推進する上での課題

- （地産地消）食材の調達価格と食事提供価格との調整。
新規参画者の獲得。健康経営を視野に入れたと地産地消事業の促進。
- （産地表示）産地表示システムのプログラム修正等の予算確保。
産地表示によるメリット提示と付加価値の確立・認知。
- （輸出）養殖魚の現地価格と産地価格との調整。ブリの海外における認知度向上。
養殖業への新規参入の促進。

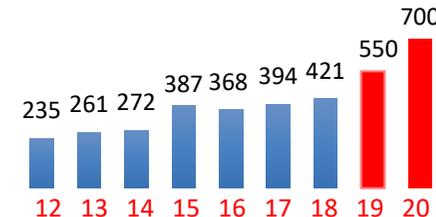
設定目標（2020年）

我が国の漁業政策目標「水産物輸出1,700億円（2012年）を3,500億円へ倍増（2020年）」に資するよう、九州地域の水産物輸出額を、2012年235億円（全国比13.8%）から2020年700億円（同比20.0%）を目指し、約3,300人（九州地域の漁業就業者の約5%）の雇用創出の達成。

2012: 235億円
2017: 394億円
2018: 450億円（目標）
2020: 700億円（目標）
雇用創出 約3,300人

九州地域の
水産物輸出額

※19は目標値。



2019年度の取組（計画）

- ①「九州食堂」事業（「社食で地産地消」事業）の継続実施
 - ・九経連会員が保有する社食や学食等の給食施設において、地産地消事業を実施し、九州産食材の九州地域内消費の増加に貢献できるよう、参画100社（売上3,500万円）を目指す。
- ② 飲食店における産地表示システムの実装
 - ・ブロックチェーン技術を利用した産地表示トレーサビリティシステムをスマホで利用できるようプログラム修正を行う。
 - ・畜肉（牛、豚、鶏）および魚（ウナギ、マグロ、サーモン、フグ、ヒラメ）の8品目をメイン食材とする飲食店において、当該食材の川上から川下に至るサプライチェーン上に同システムを導入し、産地表示による売上効果を検証する。
- ③ 新規海外販路の開拓
 - ・海外バイヤー招聘等により、ブリ、クロマグロを中心に個別ブランド名ではなく、日本産（九州産）ブリ、マグロといった品目別による販売促進の実施。

2020年度以降の展開（方向性）

1. 2020年度時点の達成見込み
 - ・2018年の水産物輸出額は421億円（前年比率、106.8%）で、ブリ輸出額が過去最高を達成したにも拘わらず前年同様の伸び率であった。この比率で輸出が増加すれば、2020年の輸出額は、480億円（目標未達）となる。目標700億円（2020年）達成のためには、中国をはじめアジア、欧州等の新たな販路拡大に向けた取り組みを進める必要がある。
2. 2021年度以降の展開・方向性
 - ・国を挙げた養殖漁業など輸出指向の新たな戦略の下での取り組みが必要。

⑬ 大規模施設園芸生産性向上プロジェクト【幹事：宮崎県】

目的・取組の概要

施設園芸の分野では、担い手の減少や施設の老朽化が進み、急速な産地縮小に伴う生産量の減少が懸念されており、生産性向上が喫緊の課題となっている。このため、九州各県において、ICTを活用した環境制御技術などにより生産性の向上に取り組む大規模施設園芸等の事例を収集し、各県で共有するとともに、その技術等を活用することで「日本の食料基地・九州」として安定生産供給体制の構築を図る。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 活動概要

- ①収集した事例の整理と情報共有、②現地調査等、
- ③現場での活用検討、④継続的な事例収集

2. 具体的取組

- ①収集した事例の整理と情報共有
 - ・前年度に作成した事例集(案)を各県へ提案し、意見交換(H30.6~7)、九州農政局と打合せ(H30.9.25)を行い、内容を精査の上、各県へ情報提供(H30.10.24)
- ②現地調査等
 - ・九州各県の施設園芸担当者の集まる会議を活用し、大分県の優良事例地(次世代施設園芸団地)の現地調査を実施。(H30.10.24)
- ③現場での活用検討
 - ・今回収集した事例から、現場で活用できる技術等を九州各県の施設園芸担当者により検討し、より広く活用するために大規模施設のみならず、様々な経営規模の取組事例を追加収集することとした。(H30.10.24)
- ④継続的な事例収集
 - ・ICTを活用した環境制御技術などにより飛躍的に収量を伸ばしている九州各県の事例収集を実施。事例集に追加し各県と共有する。(H31.1.18~)

3. 2018年度の評価・課題

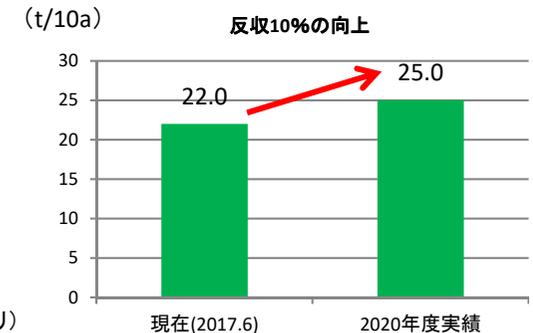
- ・大規模施設園芸の設置及び経営開始後の課題等に係る情報共有ができた。
- ・生産性向上につながる技術について、より広く現場で活用できるよう、様々な経営規模の優良事例を収集する。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・環境制御機器を含めた施設の導入及び維持に係るコストが大きいこと、収益性や施設の装備に応じた品目ごとの環境制御技術の確立が必要。
- ・現場での活用を推進するため、指導員の技術習得に係る機会の充実が必要。

設定目標(2020年)

- ①調査対象施設(果菜類)における単位面積当たりの収量向上(2020年度10%向上)
※直近データとして、2018年6月時点は22.4t/10a



- ②各県優良事例の収集と情報の共有(2018年に情報共有を実施)

右図は宮崎県の調査対象施設の収量(キュウリ)

2019年度の取組(計画)

- ①事例集の内容充実
 - ・大規模施設園芸の設置・運営事例に加え、様々な経営規模における取組の優良事例を整理。
- ②優良事例の現場での活用
 - ・優良事例地区における技術面や労務管理など、課題解決のポイントを九州各県の現場で活用。

2020年度以降の展開(方向性)

- 1. 2020年度時点の達成見込み
 - ・調査対象施設においては、目標値(単位面積当たり収量10%向上)を達成する見込。
- 2. 2021年度以降の展開・方向性
 - ・目標値を達成する見込であるため、プロジェクトとしては完了する方向。
 - ・ただし、本プロジェクトを受けて実施している県担当者会等は完了後も継続することとし、九州各県における情報交換を行いながら、引き続き、生産性の向上を図っていく。

(別紙) 大規模施設園芸生産性向上プロジェクト <九州各県における事例 1 >

【大分県】次世代施設園芸拠点の温泉熱を活用したエネルギーコスト低減

地域資源エネルギー「温泉熱」と高度環境制御技術を導入した大規模施設園芸の実践により、国産パプリカの周年安定供給及び地域雇用の創出等を図る。

事業概要

事業主体	大分県次世代施設園芸推進協議会 (株)タカヒコアグロビジネス (コンソーシアム構成員)(株)タカフジ、九重町、大分県、(株)新三協食品流通センター、生活協同組合コープ大分、玖珠九重農業協同組合
設置場所	大分県玖珠郡九重町
品目 (品種)	パプリカ
面積 (仕様)	2.4ha フェンロー型ハウス (栽培室2.4ha、育苗施設0.3ha、集出荷施設他0.2ha)
主な 導入機器	複合環境制御装置(Priva)、地熱交換システム、二酸化炭素発生機、細霧装置等
雇用者数 (形態)	33名(正社員8名、パート25名)
栽培体系	年2作(月定植、月収穫)
事業活用	次世代施設園芸導入加速化支援事業(農水)
特徴	地熱交換システム、高度環境制御技術の導入
取組・実績 等	・地熱交換システムによる施設内暖房により、冬季の重油使用量をゼロに抑えた ・地元雇用の創出

ポイント

良かった、上手かった点	地域資源「温泉熱」を最大限に活用して、燃料コストの大幅削減を実証できた。
難しかった、苦労した点	まとまった農地を確保するための地元協議に時間を要した。
アドバイス、今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・運転資金を十分用意しておくこと。 ・周年栽培では特に、病害虫の侵入対策を講じておくこと。一旦侵入すると根絶が難しい。 ・生産量に見合った販売先を確保しておくこと



㊤ハウス全景、㊦栽培状況



熱交換システム

(別紙) 大規模施設園芸生産性向上プロジェクト <九州各県における事例2>

【宮崎県】次世代施設園芸拠点のICTを活用した高生産性の栽培管理システムの構築

UECS等複合環境制御システム(※)を核とした多収栽培技術の確立や、栽培管理履歴・生育調査データ・労務管理等を含めた生産管理システムの構築を目指している。

※UECS:ユビキタス環境制御システムであり、自立分散型のシステム

事業概要

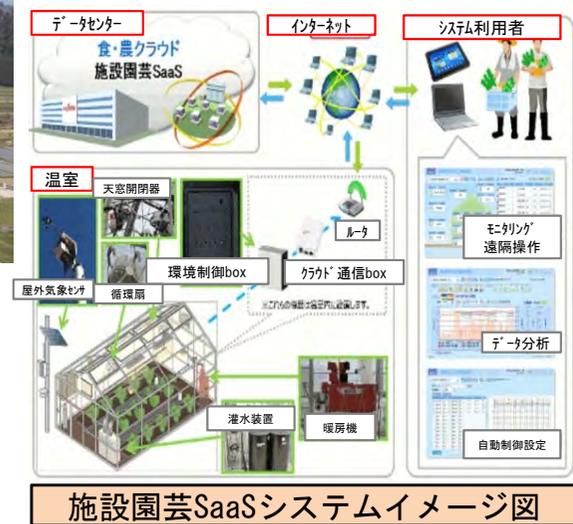
事業主体	宮崎中央地域次世代施設園芸団地運営コンソーシアム JA宮崎中央、ジェエイファームミヤザキ (コンソーシアム構成員)宮崎市、国富町、JA宮崎中央会、 JA宮崎経済連、富士通、宮崎県、宮崎県農業振興公社、 九州オリンピック工業、サンクルシステム
設置場所	宮崎県国富町
品目 (品種)	ピーマン(京鈴)、きゅうり(千秀2号)
面積 (仕様)	4.1ha 低コスト耐候性ハウス (間口5.4m×奥行き90m×軒高2.5m 9棟)
主な 導入機器	複合環境制御システム(富士通SaaS)、木質バイオマス暖房機、二酸化炭素発生機、細霧装置等
雇用者数 (形態)	38名(正社員6名、年間雇用者5名、パート等27名)
栽培体系	年1作(9~10月定植、11~6月収穫)
事業活用	次世代施設園芸導入加速化支援事業(農水)
特徴	UECSの導入実証、木質バイオマス暖房機の導入、JA研修事業等との連携
取組・実績 等	コンソーシアム部会を毎月実施し、実証内容等の検討および管理の改善を図っている。 H28収量実績(10a):ピーマン11.9t(目標15t) きゅうり 17.3t(目標25t)

ポイント

良かった、上手かった点	農地確保は関係機関・団体等の協力により結果的に良い形でまとめることができた。
難しかった、苦労した点	当初は従業員を募集しても集まらなく苦労した。現在は、雇用管理と栽培管理に苦慮している。
アドバイス、今後の方針	労務管理方法、記録用紙や集計・検討方法できる体制を検討していくべき。可能であればシステム等を用いると良いかもしれない。 今後は環境制御技術の向上による収量向上と大規模経営管理体制モデルの構築に向けて取り組む。



①ハウス全景、②拠点の研修活用



施設園芸SaaSシステムイメージ図

⑭ 九州農業成長産業化プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的・取組の概要

九州地域の農業が、収益を上げながら事業として持続可能な発展が遂げられるよう、商工業者と農業者の経営連携および資源の有効活用を通じて、加工・販売・輸出等各段階で経営強化を図り、稼げる農業を実現する「農業の成長産業化」を推進する。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

(1)九州農業成長産業化連携協議会を中心に以下の事業を実施。

(2)2018年度の取組

<生産性向上・経営力強化>

- 農業人材育成講座(対象：農業法人等の経営者)を4回開催
農業へのIT・IoT導入のため、九州IoTコミュニティと連携したIT企業とのマッチングや先進地視察を実施 ⇒ 農業法人などのべ207名参加
- 生産性向上を目指す農業法人や農業関連事業者が行う商品開発等を支援
⇒ものづくり補助金採択件数205件、IT導入補助金採択件数：227件

<商品開発>

- 中小企業と農林漁業者が連携して行う新たな取り組みを「農商工連携促進事業」により支援。関係機関と連携し、将来的に「農商工連携」を担う農業者等を発掘し、事業の初期段階から支援を実施 ⇒ 事業計画認定4件、補助金採択件数：6件

<販路拡大>

- GAP認証は国内流通大手や輸出時に要求されることがあり東京オリンピック・パラリンピックでの調達基準でもあることから、農業人材育成講座(再掲)において大規模国際スポーツイベント活用分科会と共同で認証取得を促すセミナーを実施
⇒ 農業法人など75名参加
- 九州・ベトナム農業ビジネスミッションの実施 ⇒ 農業法人など10社11名参加
- 海外販路開拓を支援する「JAPANブランド育成支援事業」を通じて、農林水産物・食品の輸出を支援 ⇒ 補助金採択件数：7件
- 商談会、輸出有望案件の発掘 ⇒ 商談成約見込み約154件

<横断的取組>

- 九州農業連携塾を合志市と共同で開催。参加者による事業紹介や連携提案等のプレゼンテーションを通じて、参加者間の連携促進を図った。
⇒ 農業法人など46名参加

(3)2018年度の評価

農業の生産性向上、経営力強化に寄与。オリンピック・パラリンピックでの調達や輸出といった市場を見据えることで具体的な方策の見える化に貢献。

プロジェクトを推進する上での課題

- 成功事例創出に向け意欲ある農業者等のためのハンズオン支援
- 農業の成長産業化を加速するための食関連産業全体の出口支援の拡充

設定目標(2020年)

生産性の高い経営を行う農業法人等の創出を目指しつつ、2020年までに九州の農業所得を7,500億円に増加させる。
(毎年2%の増加)

(出所) 農林水産省「生産農業所得統計」

注) 目標設定根拠

2016年実績に、過去の平均伸び率と政策期待効果を乗じて算出



2019年度の取組(計画)

九州経済連合会等と連携しつつ、経営力強化等による農業成長産業化に向けた取組に加えて、出口戦略を強化するため、食料品製造業の競争力強化に向けた輸出促進戦略の策定にも着手し、農業を含む食関連産業全体の成長産業化を後押しする。

【農業の成長産業化】

<生産性向上・経営力強化>

- 農業人材育成講座(対象：農業法人等の経営者)の開催
生産性向上のための農業者とIT企業等とのマッチング、先進地視察等を計4回実施
- 生産性向上を目指す農業法人や農業関連事業者が行う商品開発等を支援

<商品開発>

- 中小企業と農林漁業者の連携による「農商工連携促進事業」等により支援

<販路拡大>

- 商談会、輸出有望案件の発掘、JAPANブランド育成支援事業により支援 / 等

【食料品製造業の競争力強化】

<個社及び企業連携による食料品輸出(出口)の支援>

- 食料品製造業が有する課題解決に繋げるための個社支援を実施。海外バイヤー情報、地域商社や専門家紹介など企業の課題に応じて実施。
- 企業連携によるプロジェクトの組成に取り組む。企業の連携体構築、販路開拓等の共同事業など、輸出の加速化に繋げるため、JETROや中小機構、金融機関等と一体となって輸出促進戦略を策定する。

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み

・ 農業の生産性向上や食料品の輸出に繋がる取組を推進し、目標達成を目指す。

2. 2021年度以降の展開・方向性

・ 農業を含む食関連産業全体の成長産業化を後押しするため、個社支援と企業連携によるプロジェクトを戦略に沿って進める。

15 九州観光戦略プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする海外からの観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。

特に海外からのインバウンド誘客の取組みを強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげる。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

(1)九州ブランドイメージ

- 多言語WebサイトやSNSを活用し、国内外に向けて九州の強みである「温泉」等のブランドイメージを発信。

(2)観光インフラ整備

- 九州地域通訳案内士(特区ガイド)を育成(71名)。合格者は累計278名。(中国語、韓国語、タイ語)
- 「Kyushu_Free_Wi-Fi」の普及・促進による通信環境の整備(1.5万箇所)
- 九州・山口多言語コールセンターの運用

(3)九州への来訪促進

- RWC2019に向けた誘客促進として、フランス現地でのプロモーション、英仏豪の公式旅行会社招聘による旅行商品造成等を実施
- 首都圏からの修学旅行誘致のため、「九州7県合同キャラバン」として、学校関係者や旅行会社等に対する九州の素材提案を実施。

(4)来訪者の滞在・消費促進

- 宿泊・飲食・小売店向けインバウンド受入セミナーの実施(多言語化、Wi-Fi、キャッシュレス)
- 交通機関の周遊パスの普及・促進(JR九州レールパス及びSUNQパスの利用枚数:約41万枚)

○2018年度の評価

九州一体となったプロモーションや外国人観光客の受入環境整備等に取り組んだ結果、九州を訪れた外国人数は511.6万人で、過去最高を記録(対前年比104%)。日本人は横ばい。一方、観光消費額はインバウンド、国内ともに伸び悩み(対前年比95%)。

プロジェクトを推進する上での課題

- 海外における九州のブランドイメージの弱さ(特に欧米豪)
- 訪日外国人数の国籍の偏り(韓国・クルーズ船(中国)で全体の8割)
- 観光消費額の伸び悩み

設定目標(2023年)

※第二期九州観光戦略の目標を準用

①九州を訪れる外国人数 786万人	基準	実績			目標		
	2016年	2017年	2018年	対前年比	2019年	2023年	
②観光消費額 4.0兆円	訪日外国人	372.1万人	494.1万人	511.6万人	104%	539.8万人	786.0万人
	観光消費額	2.4兆円	2.7兆円	2.6兆円	95%	3.1兆円	4.0兆円

2019年度の主要な取組(計画)

(1)九州ブランドイメージ

- 「食」を軸とした九州のブランディング強化

(2)観光インフラ整備

- 外国人旅行者に向けたWi-Fiスポットの状況等のインターネット接続環境の情報発信
- 「Kyushu_Free_Wi-Fi」の普及・促進

(3)九州への来訪促進

- [欧米豪] 「祭りアイランド九州」の開催による誘客拡大、周遊促進
RWC2019開催期間中のメディアファムトリップ等による誘客拡大
- [中国個人客] 北京エリアの旅行社・メディア招聘、現地のOTA(オンライン旅行代理店)との連携による誘客拡大
- [国内] 着地型商品のホームページ上でのPR等九州7県が一体となった「TRY!九州2019」キャンペーンにより、域外から誘客拡大

(4)来訪者の滞在・消費促進

- 地域の飲食店を対象に、メニュー多言語からキャッシュレス決済導入、海外向け情報サイトへの掲載まで一貫した支援を行う実証事業の実施

2020年度以降の展開(方向性)

1 2020年度時点の達成見込み

- 九州を訪れる外国人数については、順調に増加しているが、観光消費額については、クルーズ船消費額の減少等の影響で伸び悩み。
- 目標達成に向け、関係機関一体となり、引き続き取組みを推進する。

2 2021年度以降の展開・方向性

- 現在策定を進めている九州観光戦略第三次アクションプラン(2020~2023年度)においては、次の基本方針でプロジェクトを展開することとしている。

- 世界中の観光客から選ばれる「KYUSHU」の確立
- 観光の持続的な発展に向けた基盤の強化
- 欧米・大洋州・中国FIT誘客による観光消費額の拡大

⑬ グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト【幹事：九州グローバル人材活用促進協議会】

目的・取組の概要

九州圏内の産学官との連携を強化し、九州企業のグローバル化に資する人材を育成するため、人材マッチングサイトやセミナー等を通じグローバル人材の九州企業への就職を促進する。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

【主な取り組み】

○人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の活用

- ・九州における留学生の就職を支援。

○セミナー、シンポジウム等の開催による登録や利用の促進

- ・九州各県が年間を通して、留学生の就職支援や企業の採用促進に関するセミナーやシンポジウムを開催。
(セミナーは九州7県で計19回実施。参加企業約400社、参加留学生約200人)

○九州各県の就職支援の取組み

- ・無料職業紹介事業所での就職あっせん
- ・留学生と企業との交流イベント(意見交換会、企業見学ツアー等)の開催
- ・県内大学での就活セミナー(日本での就職活動、面接対策、履歴書対策等)
- ・インターンシップ支援 等

○就職活動に役立つ自己PRセミナーおよび自己PR動画撮影会の開催

- ・開催場所：宮崎県(12月)、福岡県(1月)
- ・内容：講義「自己PRとは」および自己PR原稿作成、添削、動画撮影を行い、就職活動を支援。

【評価】

- ・各種セミナーやシンポジウムの開催等の取組により「Work in Kyushu」のPRに繋がり、登録・利用が増加。
(H30.4.1 企業150社 留学生176人 → H31.3.31 企業211社、留学生246人)
- ・各県の就職支援の取組みにより九州域内の留学生の就職を促進

プロジェクトを推進する上での課題

- 本事業推進にあたっては、「Work in Kyushu」のサイト利用の活発化のための効果的な利用促進策及び、九州各県の取組みにおける同サイトの登録促進のための広報が必要。
- 国による「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」において検討されている留学生の就職等の支援に関する施策の動向を注視する。

設定目標(2020年)

九州企業への留学生就職人数 1,200人
平成29年(2017年)(実績) 1,189人(平成30年10月法務省発表)

【目標人数】

平成27年度全国における就職人数 15,657人 × 8% ≒ 1,200人
※平成27年度九州における就職人数 769人(56%増を目指す)

2019年度の取組(計画)

○マッチングサイト「Work in Kyushu」の利用促進及び登録数確保に向けた広報

- ・ビジネス版SNS等の活用によるサイト機能の充実。
- ・各県でのセミナー・シンポジウム(下記参照)等において、その場で利用登録をしてもらうなど、一歩踏み込んだ広報の実施。

○「Work in Kyushu」活用促進セミナー、人材活用セミナー、シンポジウム等の開催

- ・各県は、企業向け・留学生向けのセミナーをそれぞれ1回以上行う。
- ・留学生の就職や企業の留学生採用及び、サイト活用促進に資するシンポジウム等を、2020年1月頃を目途に開催する。

○各県内企業における留学生活用優良事例にかかる情報発信

○九州各県の就職支援の取組み

- ・無料職業紹介による丁寧なマッチング支援
- ・大学と連携した就活セミナー、個別相談、学内合同会社説明会等の開催
- ・企業へのインターンシップ支援、企業との交流の場の創出
- ・国際交流プラザ等、外国人が集まる場所への就職相談員の派遣 等

○九州経済国際化推進機構事業との連携

- ・九州経済産業局及び九州経済連合会が事務局を担う九州経済国際化推進機構による、企業と留学生の交流事業等を各県の就職支援の取組みと連携して実施。

2020年度以降の展開(方向性)

- 2020年度時点の達成見込み
九州の企業への留学生就職者数は順調に増えてきており、達成する見通し。
- 2021年度以降の展開・方向性
2020年度においてプロジェクト成果を総括することとし、外国人材の受入状況を踏まえ、2021年度以降の新たなプロジェクトの必要性やあり方を検討する。

⑰ ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト【幹事：福岡県】

目的・取組の概要

九州・沖縄地域の製造業、ソフトウェア開発企業に、IoT開発に親和性の高い九州発のプログラミング言語「mruby」による組込みシステムを普及させることで、域内のものづくり基盤技術の高度化を図る。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

(1) 軽量Ruby技術情報の発信

① 組込み総合技術展への出展(ET2018)

- ・期間: 2018年11月14日～16日
- ・場所: パシフィコ横浜
- ・出展企業等: 県内4社・1大学他
- ・ブース来場者数: 約200名

② mruby技術情報の発信

- ・2018年12月にmruby2.0のリリースに伴い、IT企業・技術者向けにHP、メルマガ等で発信。

(2) 軽量Ruby普及・実用化促進ネットワーク事業の実施

① mruby × IoTビジネスフォーラムの開催

- ・開催日: 2018年9月6日
- ・場所: ハイアットリージェンシー福岡
- ・来場者数: 153名

② mruby技術情報ポータルサイトの運用

- ・技術情報の発信を目的としたホームページを運用。

③ 技術交流会の実施

- ・mrubyとBLE-LoRaを活用した次世代IoTプラットフォーム体験会(2回)
- ・mrubyアプリ作成研修会(2回)
- ・mrubyアプリフレームワーク簡単研修会(2回)
- 各研修会は主に、2～3月にかけて福岡、東京で開催。

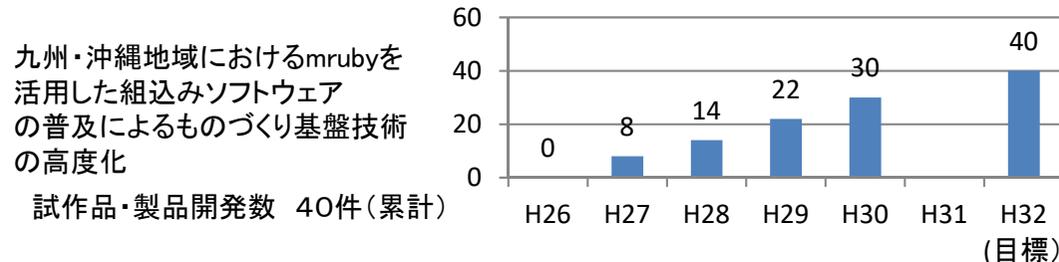
(3) 2018年度の評価

- ・mrubyに親和性の高いIoTと関連させたイベント(mruby × IoTビジネスフォーラム)を開催し、例年以上の集客を達成。(2017:82名→2018:153名)
- ・IoTに関連したmrubyに係る試作品・製品開発も進み、当該件数は30件(2019年3月)に達するなど順調に進捗。

プロジェクトを推進する上での課題

mrubyは、まだ安定版の公開から5年を迎えたばかりであり、普及を進めるには、広報、研修会活動等の実施が引き続き必要。

設定目標(2020年)



2019年度の取組(計画)

- ① mrubyの技術情報や活用事例などに関する最新情報を提供し、ものづくり企業やIT企業が交流する、mruby × IoTビジネスフォーラムを開催する。
- ② 各県IT企業がmrubyの情報に触れる機会を増やすため、各県や業界団体とタイアップし、mrubyをテーマとした研修会の開催。(新規関心企業の掘り起こし)
- ③ mrubyへの関心を高めた各県企業が、mrubyのスキル向上やシステム開発に向けたアクションを起こせるよう、下記のフォローアップを実施。
 - ・mrubyによる組込みシステム開発に必要な技術を習得するステップアップ版の研修会を開催。
 - ・mrubyに関する最新技術情報や新製品・サービスなどを紹介するイベント(福岡開催)や見本市出展(大阪、横浜)などの情報を発信し、九州各県企業の参加を促す。
 - ・具体的なシステム開発に取り組む企業には、NPO法人軽量Rubyフォーラムが中心となり、技術指導などの個別ニーズに応える。

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み
 - ・「九州・沖縄地域におけるmrubyを活用した試作品・製品開発件数」については、順調に件数が増加しており、達成の見込み。
2. 2021年度以降の展開・方向性
 - ・継続(現状維持)

⑱ 九州IoT推進プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的・取組の概要

高齢化や労働力不足、各産業における現場のノウハウの継承等の地域の課題解決に向けて、Earth戦略の横断的取組としてIoT推進を位置づけるとともに、「九州IoTコミュニティ」を核として、地方版IoT推進ラボをはじめ、国や自治体、民間団体等の様々なIoTの取組と有機的連携を図り、九州の全産業・全地域でIoTの利活用による生産性向上や新しいサービスの創出を目指す。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

<九州IoTコミュニティ>

- ◆九州IoTコミュニティ活動報告会及び第4次産業革命推進講演会、AI活用セミナー、観光地ブランド向上セミナー、5Gワークショップ、IoT相談会、5Gデジタルトランスフォーメーションセミナー
- ◆食品製造業分野におけるハンズオン支援事業
- ◆実証ラボ整備連絡会議の運営
- ◆人材育成のためのカリキュラム開発、スマートものづくり応援隊事業

<地方版IoT推進ラボ>

- ◆福岡県、北九州市、福岡市、嘉飯桂、佐賀県、長崎県、長崎市、島原市、南島原市、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(計13地域)
※IoT推進ラボの第4弾選定において「島原市」追加。(2018年9月)
- ◆普及啓発セミナー(各ラボにて実施)
- ◆研究開発・実証などのプロジェクト件数57件
- ◆アイデアソン・ハッカソン事業<外国人留学生によるビジネスプラン作成>
- ◆佐賀県産業スマート化センター開設(2018年10月)

○事業の評価

九州IoTコミュニティ及び各地方版IoT推進ラボでは、ユーザーのニーズや地域の課題に対応して、実証プロジェクトなど様々なアプローチで取組みを推進。

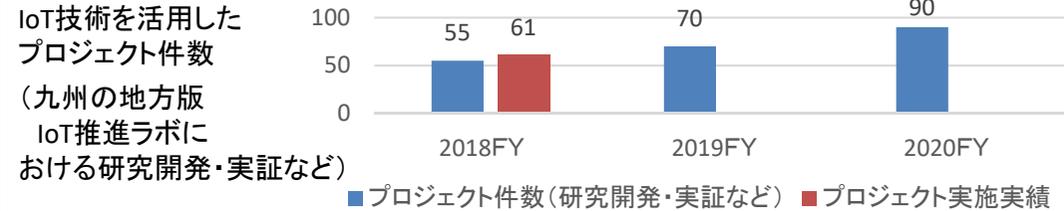
プロジェクトを推進する上での課題

○九州IoTコミュニティの活動(検証・実証のための機能の整備等)、地方版IoT推進ラボにおける各種事業の展開など、IoTを推進するための枠組みは整いつつある。今後、地域企業のIoT活用を推進するためには、投資判断を行う経営者層の理解や導入側と提供側をつなぐ更なるマッチング・コーディネート機能の充実、検証・実証機能の強化が必要。

○九州では、IoT人材が不足しており、ITともものづくりの双方に明るい人材や、データ活用のアイデアや分析ができる人材(データサイエンティスト)が必要。

○地域企業に対して、IoTに関する最新技術の活用やノウハウについての情報が必要。

設定目標(2020年)



2019年度の取組(計画)

<九州IoTコミュニティ>

- ・支援施策、導入事例について情報発信を実施。
- ・生産性向上など課題のある業種・分野を対象にマッチング支援を実施。そのためのマッチング・コーディネート機能の充実を図る。
- ・データサイエンティストなどの人材育成を実施。
- ・実証ラボ整備連絡会議を通じ、各地域の実証ラボのネットワーク化と機能強化を促進。
- ・大学、高専などの教育機関と協力し、経営層向けの体系的な人材育成を試行。
- ・スマートものづくり応援隊事業を活用し、人材の利活用を促進。

<地方版IoT推進ラボ>

- ・県内企業のIoT製品・サービスの普及・展開に関する事業(福岡県など)
- ・オープンデータ活用アイデアコンテスト(大分県など)
- ・普及啓発セミナー、見学会、アイデアソン・ハッカソン、ビジネスマッチングなど
- ・県補助等による研究開発・実証などのプロジェクトを実施、導入モデル支援
- ・人材育成事業(各種セミナー、プログラミング教室、スマート工場向け)
- ・展示会出展、県内コンソーシアム形成

2020年度以降の展開(方向性)

- 2020年度時点の達成見込み
地域毎の取り組みが展開されており、目標のプロジェクト件数は達成の見込み。
- 2021年度以降の展開・方向性
経産省、IPAが主導する「IoT推進コンソーシアム」・「地方版IoT推進ラボ」の支援と歩調を合わせ、各地域が主体となった取り組みを展開する。例えば、企業の技術の継承や人手不足の解消、農林水産業などの地域特性を踏まえた新しいサービスの創出、高齢者・こどもの見守りなどの地域課題の解決など、各地域で生産性向上や新しいサービスの創出を目指す。

⑱ ドローン産業振興プロジェクト【幹事：大分県】

目的・取組の概要

九州各県・政令市におけるドローン実証実験などの取組みや民間企業の実用化に向けた取組みを情報共有するとともに、九州地域でのドローン産業の振興と利活用の促進を図る。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. ドローン産業振興プロジェクト会議等の開催

○ドローン産業振興プロジェクト担当者会議の開催(H30.10.30@大分県)
 内容:各県・各政令市のドローン関連の取組状況
 プロジェクトの今後の取組について

○ドローン産業振興プロジェクト会議開催(H31.3.15@福岡県)
 内容:今後の取組の方向性及び設定目標を議論

2. 各県・政令市の取組状況

以下の分野でドローンの利活用が促進された(23件)

(1) 農業分野: 11件

- ・水稲における害虫被害の早期発見、生育診断(佐賀県)
- ・ドローンを用いた防除技術の実証(長崎県)
- ・ドローンを活用した牧草の収量測定の開発(熊本県)
- ・ドローンによる生育診断技術実証(鹿児島県)
- ・ドローンを活用した農地利用状況調査(福岡市) 等

(2) 林業分野: 3件 ・林業用苗木の運搬試験(宮崎県) 等

(3) 水産分野: 2件 ・藻場調査の効率化・高度化(宮崎県) 等

(4) 土木分野: 2件 ・ドローンによる橋梁検査システム(福岡県) 等

(5) 物流分野: 1件 ・ドローン定期宅配の実用化に向けた実証実験(大分県)

(6) イベント関連: 1件 ・OITAドローンフェスタ2018(大分県)

(7) その他: 3件

- ・ドローンユーザと土地所有者が上空使用権を取引することができるWebプラットフォーム、sora:shareの開発(福岡県)

プロジェクトを推進する上での課題

○各県・政令市の取組状況を把握する仕組みを有していないため、定期的な情報収集・共有システムの構築が必要。

○分野別に進捗しているドローン利活用の横断的な把握及び情報共有

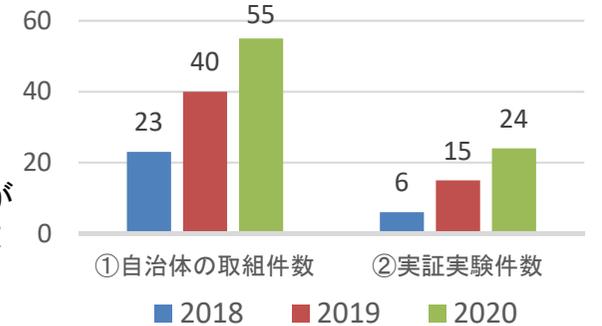
設定目標(2020年)

①ドローンを活用した自治体の取組件数

設定時: 23件(2018年度)
 →目標: 55件(2020年度)

②自治体が支援し九州民間企業が参画したドローン実証実験件数

設定時: 6件(2018年度)
 →目標: 24件(2020年度)



目標件数は累計数値

2019年度の取組(計画)

(1) ドローン産業振興プロジェクト会議の開催

九州各県・政令市におけるドローン実証実験などの取組状況や国の動向及び民間企業の実用化に向けた取組の情報共有を行う。

(2) OITAドローンフェスタ2019開催(2019.12.20~21@大分県)

国内外の企業による最新鋭のドローンやその活用を展示する見本市を中心に、ドローン技術・活用の普及等を目的にした有識者による講演会やパネルディスカッション等を実施する。

(3) 民間企業の実用化に向けた取組事例の情報収集

九州民間企業が参画したドローン実証実験等の情報収集を行う。

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み

九州全体で55件のドローンを活用した自治体の取組件数及び24件の自治体が支援し九州民間企業が参画したドローン実証実験件数を達成する見込み

2. 2021年度以降の展開・方向性

・継続(現状維持)

ドローンの国内市場は今後の成長が期待される分野であり、多様な生活シーンや産業分野においてドローンの活用がさらに広がっていることから、九州各県における先駆的な実証実験等の共有等を行うことにより、地域課題の解決や企業の活発なビジネス展開を後押しする。

⑳ 創業・ベンチャー企業創出プロジェクト【幹事：福岡県・福岡市】

目的・取組の概要

世界で活躍できるベンチャー企業の創出を図り、産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、九州から我が国経済の活性化を図る。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

(1) フクオカベンチャーマーケット(FVM)を活用した取組

- ・マンスリーマーケットの開催
販路拡大や資金調達など、各企業のニーズに応じ、ビジネスプラン発表・商談会・交流会を毎月開催
- ・九州中小・ベンチャー企業IPO支援プロジェクト(QSP)の実施
上場を目指す新興企業を対象に、ビジネスプランの作成支援や定期訪問による進捗管理、相談、情報提供などのサポート活動を実施

(2) スタートアップカフェを中心とした取組

- ① 国家戦略特区による規制緩和の実施
 - ・スタートアップビザ(国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業)を実施
 - ・スタートアップ法人減税を実施
- ② 外国人創業者向け賃料補助事業の実施(6月)
- ③ フクオカ・スタートアップセレクション(既存企業とスタートアップ企業とのマッチング)の開催(11月)
- ④ スタートアップ企業の交流会等の実施
 - ・ベンチャー企業と大企業等とのマッチングイベント(東京、2月)
 - ・スタートアップ関係シンポジウムを開催(東京、2月)
- ⑤ Fukuoka Growth Nextの運営(2019.1月末時点実績)
 - ・マッチング件数: 33,580回, 総支援者数: 259社, 資金調達額: 82億円

○その他関連した取組

- ・九州・山口ベンチャーマーケットの開催(10月19日)
九州・山口から世界に羽ばたくベンチャー企業を創出するため、九州・山口が一体となって開催

○2018年度の評価

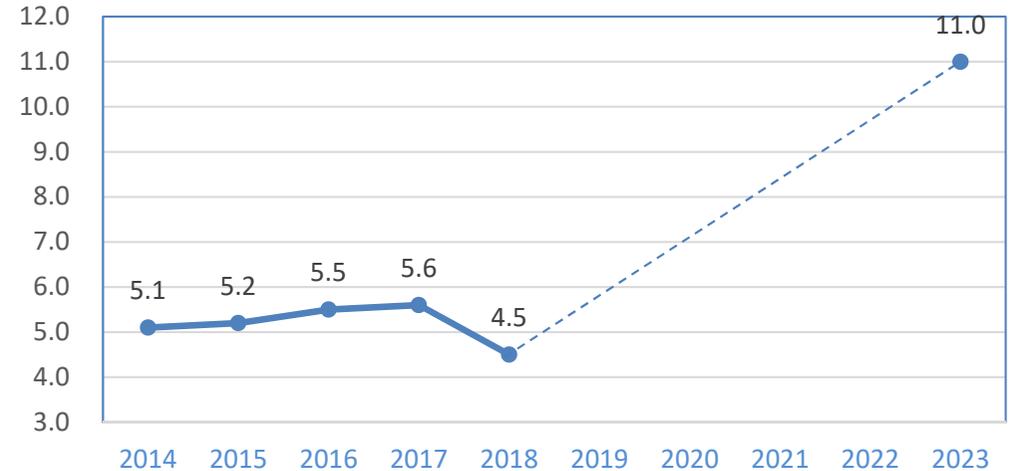
- ・FVMは、商談開始率74.6%、商談成約率19.7%(2019.3月現在)と一定の成果上げている。
- ・スタートアップカフェにおいて、創業に関する相談が2,000件を超えており、創業への関心向上や創業の裾野の拡大について、十分な成果があがっている。(平成29年度の実績を上回っている。)

プロジェクトを推進する上での課題

- 創業希望者の掘り起こしや支援施策のさらなる強化。
- スタートアップの「スケールアップ」「グローバル化」支援のさらなる強化。
- スタートアップ・エコシステム構築に向けた支援体制の強化。

設定目標(2023年)

○開業率 11%
(沖縄を除く九州全体の開業率)



2019年度の取組(計画)

- ① 主要な事業は30年度に引き続き実施
- ② FVM登壇後の商談成立に向けた個別支援を実施
- ③ スタートアップ支援施設(Fukuoka Growth Next)の運営延長

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み
 - ・沖縄を除く九州全体の開業率については、全国値とほぼ同率となっており、目標達成に向けた取組みを更に進めていく必要がある。(2018年度全国値4.4%)
2. 2021年度以降の展開・方向性
 - ・強化(目標達成に向けて、開業率も徐々にではあるが伸展していたが2018年度は減少したため、更に九州各県・支援機関と連携した取組みを強化する。また、地域課題解決型創業支援事業をはじめ、国の支援事業等も活用し、創業の促進をしていく。)

⑳ 九州－沖縄連携推進プロジェクト【幹事：沖縄県、沖縄総合事務局】

目的・取組の概要

成長を続けるアジア市場に近接する九州・沖縄地域において、当該市場に向けたヒト・モノの流れを活性化させていくため、九州・沖縄双方に多様に存する地域資源、技術及び人材等を活かし連携していくことが重要である。このため、九州・沖縄の連携によるアジア市場等への展開に向けた関係者の意識醸成、具体的な連携・展開方策を検討する場を設置し、それら検討結果を具現化する取組を推進する。

2018年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 食のアジア展開の活動

- 国際大型商談会「沖縄大交易会2018」を開催(11月)。
- 沖縄国際ハブクラスター事業において、広域連携による加工交易・高収益モデルの構築を目指し、コーディネーターとの連携等により九州・沖縄連携の推進を図った。

2. 具体的取組

- 日本全国の食品を沖縄に集め、世界中のバイヤーに向けてアピールする機会を創出。
- 九州の貿易協会や商社等と意見交換を行い、九州・沖縄との連携を推進した。

3. 2018年度の評価・課題

- 2日間で約540社の国内外バイヤー、サプライヤーが参加。そのうち、海外バイヤーは135社。九州地域の企業は38社参加するなど着実な連携が進んでいる。
- 九州・沖縄連携による商流の構築に向けた環境整備が進んでいる。

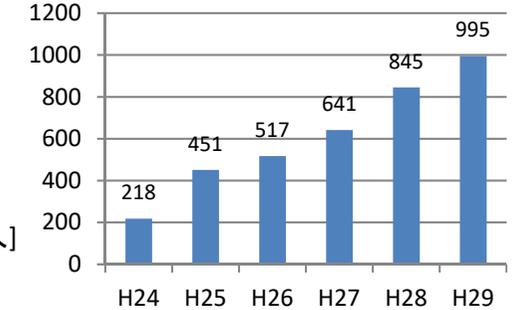
プロジェクトを推進する上での課題

- 本事業推進にあたっては、九州・沖縄地域の行政機関及び自治体との連携が不可欠であり、更なる推進を図るためには、引き続き情報共有等を図ることが重要。
- 一方、沖縄地域と九州地域において、地域における企業ニーズやマーケットニーズの変化を踏まえ、目標達成が困難な事業も出てきている状況もあり、事業構成を見直すことが必要。

設定目標(2020年)

- ①食のアジア展開
那覇空港国際物流貨物
取扱量:30万t [H30:12.6万t]
- ②医療機器等開発
開発案件創出:30件 [H30FY:1件]
- ③外国人観光客の誘致
374万人(H32年度) [H30FY:300万人]

那覇空港からの食料品・飲料関係の輸出状況
(百万円)



2019年度の取組(計画)

- 食のアジア展開の取組については、引き続き「沖縄大交易会」を開催し、那覇空港国際貨物取扱量の増加を目指す。
- 「医療機器等の開発」は目標達成に向けた取組等を検討する。
- 「外国人観光客の誘致」は増加が見込まれるため、目標達成を目指す。

2020年度以降の展開(方向性)

1. 2020年度時点の達成見込み

- ①食のアジア展開
那覇空港国際物流貨物取扱量は、目標達成が困難な見込みではあるが、「沖縄大交易会」の参加企業の増加等、着実な連携が進んでおり、引き続き目標達成に向け取り組む。
- ②医療機器等開発
沖縄での医療機器関連の企業立地数は増加傾向であるものの、目標達成は困難な状況。一方、東アジア地域の需要拡大により、開発案件の増加が見込まれることから、継続したフォローアップに取り組む。
- ③外国人観光客の誘致
「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録及び東京オリパラ開催等に伴う外国人観光客の増加が見込まれるため、引き続き目標達成に向け取り組む。

2. 2021年度以降の展開・方向性

- ・「食のアジア展開の取組」及び「外国人観光客の誘致」については継続(現状維持)見込み。
- ・「医療機器等開発」は状況を鑑み、「取下げ」を含め検討を行う。